⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書・内訳書のほかに必要な証明書等を指定された提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を提出した者のみを、落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshida Shigeru, Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 21
⑶　Subject matter : Procurement of 6 models of Room air conditioner
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2018 to 31 March, 2019
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.
②　have been qualified for Classification of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district by Urban Renaissance Agency in fiscal year 2017 and 2018.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.
④　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this.
⑤　have proven to have prepared a system to provide an after-sale service for the products concerned.
⑥　have proven the products consistent with the specifications and have been approved by Urban Renaissance Agency.
⑦　be able to respond to an on-the-spot inspection in Japan in the presence of staff of the Urban Renaissance Agency.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 5 : 00 P.M. 16 January, 2018
⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 28 February, 2018
⑼　Contact point for the notice : Mechanical Maintenance Team, Housing Management Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―4236

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月22日
（契約責任者）
中日本高速道路株式会社
八王子支社長　野口　英正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達物品名及び数量　八王子支社管内における電気需給契約（平成30年度）
・八王子保全・サービスセンター
受電所数　17
年間予定使用電力量　22,040,820kWh
・大月保全・サービスセンター
受電所数　19
年間予定使用電力量　14,434,541kWh
・甲府保全・サービスセンター
受電所数　11
年間予定使用電力量　7,047,513kWh
・松本保全・サービスセンター
受電所数　15
年間予定使用電力量　12,693,198kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　入札説明書による。
⑸　需給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　応札は、入札者が希望する保全・サービスセンターを選択することができる。ただし、契約単価は電気需給場所毎に設定するものとする。入札金額は保全・サービスセンター毎に設定するものとし、電気需給場所毎の電気需給期間の１月毎に、契約上使用できる電気の最大電力（以下「契約電力」という。）に対して入札者が設定する単価を契約電力（kW）に乗じて得た基本料金（円／月）及び予定使用電力量に対して入札者が設定する単価を予定使用電力量（kWh）に乗じて得た従量料金（円／月）をそれぞれ使用期間を年間合計した総和の金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）を保全・サービスセンター毎に総計した金額を記載すること。ただし、入札金額には、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は含めないものとする。
なお、単価には、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
規則第11条の規定に該当しない者とは、次の各号に掲げる者でないことをいう。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者並びに経営状態が著しく不健全であると認められる者。
②　次のいずれかの一に該当すると認められ、その事実があった後２年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）であって、不適格と認める者。
㈠　契約の履行に当たり故意に履行を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㈡　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るため連合した者
㈢　落札者若しくは契約の相手方に決定した者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
㈣　監督又は検査の実施に当たり会社の社員の職務の執行を妨げた者
㈤　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㈥　会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
㈦　会社と係争中である者
㈧　役員等（個人にあってはその者、法人にあっては非常勤を含む役員又は支店若しくは営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者又は理事等、その他経営に実質的に関与している者も含む。以下同じ。）が、暴力団（「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である法人等
㈨　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる法人等
㈩　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる法人等
㈪　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる法人等